

守りたい
未来のために――

特集
地域力を育む



Pick Up

今月のイベント

迅速な災害支援のため
素早い情報交換を

国土交通省東北地方整備局と本町は「災害時における情報交換に関する協定（リエゾン協定）」を締結した。

この協定は、災害時に的確かつ迅速な災害対応支援を実施するため、東北地方整備局から各自治体災害対策本部に「リエゾン（災害対策現地情報連絡員）」を派遣し、積極的な情報の収集と提供にあたる制度。

同局では、東日本大震災でも東北地方の自治体に「TEC-FOURCE」や災害対策車などの派遣、情報提供などの支援を実施している。

調印式は2月29日、町役場で執り行われ、町からは前後公町長、東北地方整備局からは熊谷順子郡山国道事務所長が出席した。

前後町長は「災害時の対応や復旧などにおいて、大変心強い協定。互いに連携を取りながら有事に備えたい」とあいさつ。

続いて、熊谷所長が協定の内容について説明をした後、協定書を取り交わした。

※TEC-FOURCE

緊急災害対策派遣隊。大規模自然災害が発生または発生する恐れがある場合、被災自治体の災害応急対策（被害状況の調査、被害の拡大防止）に技術的な支援を実施する。

まちの応援マガジン いなわしろ

広報 猪苗代

Mar.2012
3
No.617



【撮影日】 2月24日
【撮影場所】 吾妻小学校

今月の表紙

吾妻小学校入学を控えた幼稚園・保育所の年長児と1年生の交流会は2月24日、同校で開かれました。朝ごはんや食事の大切さを伝える紙芝居を、笑顔で見つめていた吾妻幼稚園の阿部悠翔くん。もちろん給食は残さず食べました。

Contents — 【目次】

- 02 Pick up
- 03 特集 地域力を育む
- 10 スクールトピックス & ニュース INAWASHIRO
- 12 まちの話題
- 14 被災者の医療費窓口負担免除措置延長について
- 16 笑顔でこんにちは／サークル紹介／保健だより
- 18 学びの泉
- 20 いなわしろタウンページ
- 25 公表します 町職員の給与
- 26 暮らしの情報広場
- 28 みんなの美術館／食生活改善推進員コーナー



2011年8月号 No.610

子どもたちは、震災で何を感じ、何を考えたのか、青少年の主張猪苗代大会の発表内容を抜粋。子どもたちの心の動きや行動から、復興へのヒントを探った



2011年10月号 No.612

震災後、本町ではさまざまなイベントが開催された。それらを通して、自分たちから積極的に情報や元気を発信する町民の姿を紹介した



2011年7月号 No.609

いろいろな想いで、人と人がつながる。人と人とのつながりには、想像を超える力がある。そのつながりを育てていけば、やがて絆が生まれる



2011年6月号 No.608

信頼していたものが崩れた時、そこからの復興にも信頼が重要だった。信頼できる正しい情報がほしい。信頼されるものを作り続けたい。信頼とは何かについて考えた



2011年5月号 No.607

最も多いときには3000人以上が避難していた本町。避難者と町民の関わりなどを紹介するとともに、私たちにできることはなんだろうと考えた



2011年4月号 No.606

地震発生直後から町民の皆さんが活躍した様子などを伝え、まずは自分の身を守ること、次に地域で協力し合い助け合うことの大切さなどを訴えた

広報で振り返る東日本大震災

発揮された住民力

震災後の4月号から、広報猪苗代ではいろいろな角度から震災の特集を組み、前向きに頑張る町民の姿を紹介してきた。広報の特集を通して、震災からの一年を振り返る。

「困った時はお互いさま」
互いを思いやったあの気持ち
を忘れてはならない。

昨年3月11日午後2時46分、震度6弱という強い揺れが本町を襲った。町内各地で住宅、商店や土蔵などが損壊し、道路や上下水道施設も大きな被害を受けた。停電、断水、通行止めに加え、電話や携帯電話も通じにくくなるなど、各地でライフラインが寸断された。輸送路が断たれたため流通は停止。燃料や物資不足も発生するなど生活は混乱を極めた。

そこに拍車をかけたのが、東京電力福島第一原子力発電所の事故だった。目に見えない放射性物質飛散の恐怖は、日本中を震撼させた。

本町では、沿岸部の市町村のような津波の被害はなかったが、96棟の建物が全壊、半壊・一部損壊は1393棟に上るなど大きな被害を受けた。死者はなく、けが人も1人にとどまったのは、不幸中の幸いだった。他の地域と比べ、空間放射線量が比較的低かった本町には、町外から避難者が殺到し、その数は一時3000人以上にも上った。

未曾有の大震災の深刻な被害は、テレビや新聞などで毎日伝えられていた。広報でお知らせしたのは、自分たちも被災しながら、困っている人のために何かをしようという町民の姿。震災直後から活動した消防団、地区役員、ボランティア、自分のできることを精いっぱい頑張った子どもたちや事業所など、数え上げればきりが無い。

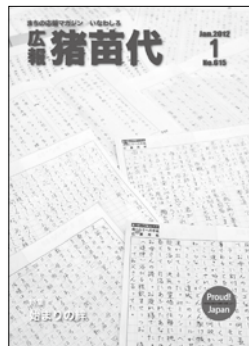
町民一人一人が真剣に考え、互いのため、避難者のために行動した。強さと細やかなやさしさにあふれた支援は、行政にはない力を発揮した。それこそが猪苗代町民が持つ住民力。

東日本大震災は不幸な出来事だったが、同時に、人と人とのつながりや絆の大切さ、そして町民が持つ住民力を再認識する機会でもあった。



2012年2月号 No.616

震災後、初めての成人式。復興を担っていく新成人に、現在の心境、夢や復興への思いなどを聞いた



2012年1月号 No.615

震災で見直された人と人との絆。親と子という最初の絆の大切さを伝えた



2011年11月号 No.613

町民はどうしたいのか、行政に何を求めるのかを町民の皆さんに聞いた



2011年12月号 No.614

名君と呼ばれた保科正之公の生涯を紹介。その能力や人物などから、復興への鍵となるヒントなどを探した



2011年9月号 No.611

本町に避難しながら、全国制覇を果たした富岡一中の生徒たち。その頑張りや、両町民だけでなく、多くの県民を励ました

前に向かい力強く進んでいく

求められる 実行力

原発事故の影響を受ける福島県では、放射性物質の問題に急いで取り組まなければならない。身体への影響は？農作物への影響は？そして風評被害をどう払しょくするか。町民や観光客の不安を一刻も早く解消するため、次の一手を打っていく実行力が、今、求められている。

除染計画を策定

東京電力福島第一原子力発電所の事故によって放出された放射性物質は、今もなお、見えない災害として本町を襲い続けている。町民の皆さんからは、子どもたちの身体や農作物への影響、依然として続く風評被害を心配する声が続く。町では、これまで15歳以下の児童と妊婦への個人線量計の配布や各地区区長会への放射線量測定器の貸し出しなどを実施して不安の解消に努めてきた。

これからは町民の皆さんの声に耳を傾け、除染や放射線量の測定などによって、日常生活や健康を守ることに全力を尽くしていく。



正確なスクリーニング検査をするためには、1μCiまたは1μCi程度の食品などが必要。

スクリーニング検査

「家の畑でとれた野菜は食べられるのか」

「キノコをもらったけど、食べても大丈夫ですか」

町では、町民が口にする食品

などの安全・安心を確保するため、放射能簡易分析装置を使用し、2月23日から食品などの無料スクリーニング検査を実施している。

○検査対象

自家消費農作物（家庭菜園など）、山菜、キノコおよびその他の自家で消費する食品や井戸水などです。検査が終了した食品などは返却します。

出荷制限および摂取制限を受けている食品、安全が確認され流通している食品、販売目的の食品などは検査の対象にはなりません。

※土壌も対象外となります。

○持ち込み方法

検査する食品などは、自宅などで洗浄（調理前の状態）し、

とる。除染計画から、主なものを抜粋してお知らせする。

○除染対象地区

対象は町内全域。環境放射線量の測定結果によって、高い地区を優先的に除染を実施します。線量の比較的低い地区内でも、公共性の高い場所や通学路などには優先します。町内全域の除染には長い期間を要し、行政だけで町内全域を除染することは難しいことから、行政区など町民の皆さんに協力をお願いし、一緒に除染に取り組んでいただきます。

○計画期間

計画期間は28年12月までの約5年間とし、25年12月までの約2年間を重点期間として取り組みます。

○除染の目標

最終目標は、推定年間被ばく線量を年間1mSv以下にすること（国際放射線防護委員会の一般公衆の線量限度）です。町内で生産される米、野菜、果実や牛肉など、すべての農畜産物および牧草、木材、きのこや山菜などの林産物について、放射性物質の未検出を目指します。

○除染の安全確保

町民が自ら安全・確実に



2月28日に実施された除染講習会。各行政区長、PTA役員や町職員などが出席した。

除染ができるよう、除染の手法について、国・県・専門家の指導を受けながら「除染マニュアル」を作成します。今までの放射線量測定値から、短時間の除染作業で健康に影響を及ぼすような被ばくをすることは無いと思われませんが、除染事業者・町民・ボランティアなど作業に従事する人の安全確保に努めます。

○除去土壌などの処理

除染に伴って発生する土壌など（土壌、草木、ごみなど。以下、除去土壌等）は、町が設置する仮置き場に運搬するまで時間がかかると思えるため、除染した場所の敷地内に仮置きすることを基本とします。町の仮置き場に仮置きした除去土壌等は、国が予定している中間貯蔵施設が稼働しだい、早急に搬出することとします。など。

○検査実施場所・問い合わせ先
町地域農業活性化センター
アグリいな（旧福島県農業試験場「冷害試験地」）
☎（85）7137（検査専用）

風評被害対策は

一昨年は200万人以上の観光客が訪れた本町。しかし震災後、観光客数は激減。一時期、町内から大型バスの姿が消えた。町商工観光課では、町観光協会などと連携し、首都圏でのPR活動などを実施、風評被害の解消に全力を注いだ。効果は9月ごろから出始め、昨年の観光客数は147万人台まで回復。観光客数の減少を前年比3割までに抑えることに成功した。

同課ではスキーシーズンを迎えるにあたり、県外からの誘客を図るため、県外からの宿泊者、先着5000人に町内で使える3000円分のクーポン券（ゆきいち券）を配布するキャンペーンなどを展開。観光客や町内の飲食店などからも好評を博している。

本町は、放射能災害には絶対に屈しない。町民の皆さんや各種団体と協力しながら、皆さんの要望に全力で応え、この苦境を乗り越えていく。

Interview

スクリーニング検査を受けて



●渡辺 貞子さん（不動）

自分一人なら気にしないが、2人の娘や孫のところに送るので検査を受けている。検査結果については、何ベクレル以下ではなく、微量でも数値で表してほしい。放射能問題全般について、国の対応がはっきりしていないのが不満だ。私たちにとっては、命がかかっているのだから。

●阿部 幸弘さん（荻窪）

自宅の畑で収穫した野菜を持ってきた。放射性物質は心配だが、自分一人が騒いでどうなるものでもない。自分の身は自分で守るしかない。猪苗代にいる以上はしょうがないと思って検査をしている。町の対応は、すべてにおいて遅いので、もっと迅速な対応をしてほしい。

○検査結果
検査結果は、検査終了後に検査済の食品などと一緒にお渡しします。検査結果のうち、食品などの名称、採取場所、測定年月日や測定結果は町ホームページなどで公表します。

○予約受付時間
午前9時から午後5時まで

住民と町が協働でつくる未来へ

今こそ 地域の力を

この町には
素晴らしい住民力がある。
町も努力を続けていく。
しかし震災からの復興は、
町民だけでも、町だけでも
成し遂げることはできない。
皆さんの意見を施策に反映させ、
互いに高めあうことが必要だ
協働で育てていく地域力一。
この町の、福島県の復興には、
それが欠かせない。

3月2日、町内のスーパーの前でアンケートを実施。
●震災後、変わったこと
●現在の生活について思うこと
●復興のため、私たちに何ができると思うか
●町の施策への希望 ●その他
などについて、店を訪れた人に聞いた。

風評被害による観光客減で、仕事が変わった。
行政が主体となって、町民と一緒に復興策を進
めていくことが大切だ。
(50代 女性)

いろいろな意味で、震災前に戻してもらいたい。
復興のためには、日本全体、世のため、人のた
めになることを自発的にやっていけばいい。
(50代 男性)

原発に代わる電力を考えよう。
(会津若松市 60代 男性)

復興策は、みんなでやるのが大事。じゃない
と遅くなる。ごみの置き場がなければ、自分の
地域に仮置き場を作るしかないだろう。
(浪江町 70代 女性)

観光PRは重要だが、原発問題が終息
しないと、効果が上がらないのでは？
(40代 女性)

震災後、非常持出袋を備えた。
(80代 女性)

東京電力で修復作業をしてい
る人たちに頑張ってほしい。
(30代 女性)

郡山市は依然として放射線量が高いが、マスク
をしない人や外で遊んでいる子どもが増えた。
原発事故直後の危機感が薄れているのが怖い。
(郡山市 20代 女性)

この状態はいつまで続くのか
今は将来像が見えない。
(30代 女性)

避難生活をしている人が、雪で困って
いる。町で何とかできないか。
(30代 女性)

県内全域で除染に取り組むべき。
(70代 男性)

ガソリン不足を体験し、半分を切った
らガソリンを入れるようになった。
(50代 女性)

非常時にすぐ逃げられるよう
くつを近くに置くようになった。
(50代 女性)

奥さんの実家が猪苗代の農家。風評被害で苦し
む現状を知っている。東京に戻ったら、自分が
福島のアンテナになって安心・安全を発信する。
(東京都 20代 男性)

子どもが小さいので、雪が溶けた後の
放射線量が心配だ。
(30代 女性)

国に任せていると復興は進まない。県からどん
どん発信し、国には強い態度で臨んでほしい。
(郡山市 20代 女性)

食べ物の安全性に不安を感じる。
(50代 男性)

災害時、電話がつかない時の対応を
家族で話し合い、ツイッターを覚えた。
(40代 女性)

不安があるのは分かるが、放射線量など科学的
な根拠に基づいて判断をしないと、がれきの撤
去は終わらない。どこかで共有しないと復興は
進まない。
(50代 男性)

日本に大きな被害をもたらした東日本大震災から、1年が経過した。

震災直後、本町の被災を知り、遠くから駆け付けてくれた長野県伊那市をはじめとする各市町村の支援などには本当に助けられた。日本中、世界中から届いた物資、義援金や人的協力などの善意は、私たちは一人ではないという証しだった。

未曾有の大災害の最中に、多くの人が、人を思いやる気持ちのありがたさ、大切さを感じていたのではないだろうか。

この震災では、被災地である猪苗代に避難者が殺到し「被災地が被災地を助ける」という事態が起こった。しかし本町では、多くのボランティアや町民の活躍によって、大きな混乱も起きなかった。町民の「自分たちができる範囲の手伝いをしたい」という気持ちは、避難者の心に響いたのではないだろうか。

福島第一原発の現状について、政府は収束宣言を出した。しかし原発事故の影響ということでは、まだまだ時間がかかるだろう。1年が過ぎた今でも、古里に戻ることもできず、避難生活を送っている人たちがいる。福島は、まだ災害の渦中にあるのだ。

私たちが目指す復興は、単に建物などを元通りに戻すことではない。震災以前よりさらに素晴らしい猪苗代をつくること。さらに素晴らしい福島県をつくることだ。そのためには、これから沿岸部の市町村と内陸部の市町村が協力し合い、一緒に福島復興を目指していくことが必要だ。

町では、このほど復興計画を策定した。今後は、この計画の5つの目標である
①安全・安心な暮らしの確保
②地域経済の再興
③社会資本基盤の整備
④災害に強いまちづくりの実現
⑤継続可能な再生可能エネルギーの導入

を柱に、それぞれの事業に取り組む、復興を進めていく。今後の事業実施にあたっては、どれだけ町民の意見を反映し、町の実情に沿った復興策を講じていくことができるか。つまり町民と町が協働で、この町の地域力を高めるような成果を上げられるかが重要なポイントだ。町民だけでは難しい、町だけでも無理。町の復興の鍵は、町民と町が互いに協力し、協働の中で猪苗代の地域力を高めていくことにある。

特集 地域力を育む 終わり